

小規模多機能型居宅介護「サービス評価」 総括表

法人名	特定非営利活動法人 ドリーム	代表者	理事長 金子 敏	法人・ 事業所の特徴	平成23年3月に、旧越路町で初めての小規模多機能型居宅介護として、住み慣れた地域で在宅生活をしながら「小規模多機能型居宅介護」の特性である柔軟で臨機応変なサービスを利用できる。家庭的な雰囲気のなかで、顔見知りの職員が自宅にも訪問し、使い慣れた環境の施設で通いやお泊りも実施している。
事業所名	小規模多機能型居宅介護 あおぞら館	管理者	五井 奈央		施設の環境として、農村住宅地にあり、事業所の畠もあるのでご利用者・職員とで野菜の収穫などに行きながら、周辺住民の方ともいさつやお話し合える関係性を築いている。認知症のご利用者・ご家族から、在宅生活に不安を感じられる方も多く、併設の認知症対応型グループホームもあるので、随時相談にのっている。独居や老々世帯のご利用者も多く、緊急時や災害時に遠方のご家族も安心してご利用頂けるように定期的に近況報告や連絡をとるように努めている。

出席者	市町村職員	知見を有するもの	地域住民・地域団体	利用者	利用者家族	地域包括支援センター	近隣事業所	事業所職員	その他	合計
	1人	1人	2人	1人	1人	1人	人	3人	人	10人

項目	前回の改善計画	前回の改善計画に対する取組み・結果	意見	今回の改善計画
A. 事業所自己評価の確認	次期の自己評価の実施時期は本年度同様、7月末までに行なう。今後も管理者を中心に、計画に対する取り組みを定期的に（ミーティングや定例会議などを活用して、職員間で日頃より意識していく。 年度末の管理者と職員との面談の中で行きたい研修についても話し合っていく。	令和2年7月に自己評価実施。 パート職員も自己評価を実施し話し合いにも参加した。	「本人のしたい」の思いを反映して、前年度から継続して個別で外出や外食、やりたいことの実現のために各職員が計画していたが新型コロナウイルス感染症で実施に至っていないところもある。	次期の自己評価の実施時期は本年度同様、7月末までに行なう。今後も管理者を中心に、計画に対する取り組みを定期的に（ミーティングや定例会議などを活用して、職員間で日頃より意識していく。
B. 事業所のしつらえ・環境	玄関ホールには、長岡市からの介護情報やオレンジカフェ、市民向けの研修などを整理整頓して来所者が気軽に手に取ってもらえるようにする。	玄関ホールは、研修や介護情報、長岡市からの情報を整理していた。新型コロナウイルス感染症の対策として、来訪者からは体調確認票を記入していただき、必要以外は面会を制限させていただいた。	職員はご利用者と一緒に事業所内を季節の壁画などを作成して居心地の良い場所づくりを行っている。	ご利用者やご家族へ新型コロナウイルス感染症の予防対策へのご理解とご協力を得られるように、送迎時や電話連絡などをとてコミュニケーションを図る。新型コロナウイルス感染症の感染状況をみながら、オレンジカフェの開催等を報告する。

C. 事業所と地域のかかわり	公民館にあおぞら館を知つてもう機会として、2ヶ月に1回発行している「あおぞら新聞」を掲示してもらう。(ファイルを置くなど)	あおぞら館の新聞の掲示はなかったが、常会長・民生委員には新聞を配り、あおぞら館の情報を配信した。	来訪者にフェイスシールドも準備している。	新型コロナウイルス感染症の対策をしつつ、体調や感染状況をみてご利用者と職員と地域行事などを行っていく。
D. 地域に出向いて本人の暮らしを支える取組み	継続して認知症の心配がある方やそのご家族にオレンジカフェのチラシの配布等を行つて、事業所を活用してもらえる取り組みを行なっていく。	新型コロナウイルス感染症の対策としてオレンジカフェの開催を見送った月もあり、例年通りには開催できなかつた。	研修の機会も少なかつたが、こじ地域勉強会をこじい医院にて開催していただき、医療と介護との交流の機会があつた。	新型コロナウイルス感染症の予防対策を行い、天気をみて外気浴や散歩などでかけたり、密にならないよう程度の人数でドライブに行く。
E. 運営推進会議を活かした取組み	年度末の運営推進会議を活用して、構成員の方々から今後の地域活動や災害時の事業所としての役割や要望など話し合つていく。	昨年度末の運営推進会議は新型コロナウイルス感染症の対策として会議を中止し、照会にて構成員の方々に資料をお配りした。	ご利用者は独居の方が多く、同居の家族も日中仕事にでているので、会議の参加が難しい。新型コロナウイルス感染症の観点からも参加が難しかつた。	包括支援センターと連携を取りながら、職員の自己研鑽として事例検討会などを計画し今後の業務に活かす。
F. 事業所の防災・災害対策	災害時に施設へ事前避難してきたご利用者(独居や老々世帯)の区長や民生委員に情報提供できるように、サービス担当者会議を活用して話し合つて、ご家族にも協力していただき連携を図る。	今年度より新任の民生委員の方が多く、新型コロナウイルス感染症も重なり、交流を図る機会が取れなかつた。	令和2年5月の避難訓練では、消防署の方々のみで、地域の方々や構成員の方の参加がなかつたので、10月開催時に参加して頂いた。	定期的な避難訓練では、実践的な訓練を行つて行くが、事業所の防災計画や、マニュアルの見直しや職員への周知を行つて行く。